



令和 年 月 日提出

**提出者記入欄**

事業所整理記号

事業所所在地  
届書記入の個人番号に誤りがないことを確認しました。

事業所名称

事業主氏名

電話番号 ( )

受付印

特例

  

休業が回復した場合

  

社会保険労務士記載欄

氏名等

項目名	① 被保険者整理番号		② 被保険者氏名			③ 生年月日		④ 改定年月		⑰ 個人番号[基礎年金番号] ※70歳以上被用者の場合のみ			
	⑤ 従前の標準報酬月額		⑥ 従前改定月			⑦ 昇(降)給		⑧ 遡及支払額		⑱ 備考			
	⑨ 給与 支給月	⑩ 給与計算の 基礎日数	報酬月額		⑬ 合計(⑪+⑫)		⑭ 総計						
			⑪ 通貨によるものの額	⑫ 現物によるものの額	⑮ 平均額	⑯ 修正平均額							
1	⑤ 健	⑥ 厚	⑦ 昇(降)給	⑧ 遡及支払額	⑨ 支給月	⑩ 日数	⑪ 通貨	⑫ 現物	⑬ 合計(⑪+⑫)	⑭ 総計	⑮ 平均額	⑯ 修正平均額	⑰ 1. 70歳以上被用者月額変更 2. 二以上勤務 3. 短時間労働者(特定適用事業所等) 4. 昇給・降給の理由 ( ) 5. 健康保険のみ月額変更 (70歳到達時の契約変更等) 6. その他(休業回復(申立書5に該当))
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	
	千円	千円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
2	⑤ 健	⑥ 厚	⑦ 昇(降)給	⑧ 遡及支払額	⑨ 支給月	⑩ 日数	⑪ 通貨	⑫ 現物	⑬ 合計(⑪+⑫)	⑭ 総計	⑮ 平均額	⑯ 修正平均額	⑰ 1. 70歳以上被用者月額変更 2. 二以上勤務 3. 短時間労働者(特定適用事業所等) 4. 昇給・降給の理由 ( ) 5. 健康保険のみ月額変更 (70歳到達時の契約変更等) 6. その他(休業回復(申立書5に該当))
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	
	千円	千円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
3	⑤ 健	⑥ 厚	⑦ 昇(降)給	⑧ 遡及支払額	⑨ 支給月	⑩ 日数	⑪ 通貨	⑫ 現物	⑬ 合計(⑪+⑫)	⑭ 総計	⑮ 平均額	⑯ 修正平均額	⑰ 1. 70歳以上被用者月額変更 2. 二以上勤務 3. 短時間労働者(特定適用事業所等) 4. 昇給・降給の理由 ( ) 5. 健康保険のみ月額変更 (70歳到達時の契約変更等) 6. その他(休業回復(申立書5に該当))
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	
	千円	千円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
4	⑤ 健	⑥ 厚	⑦ 昇(降)給	⑧ 遡及支払額	⑨ 支給月	⑩ 日数	⑪ 通貨	⑫ 現物	⑬ 合計(⑪+⑫)	⑭ 総計	⑮ 平均額	⑯ 修正平均額	⑰ 1. 70歳以上被用者月額変更 2. 二以上勤務 3. 短時間労働者(特定適用事業所等) 4. 昇給・降給の理由 ( ) 5. 健康保険のみ月額変更 (70歳到達時の契約変更等) 6. その他(休業回復(申立書5に該当))
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	
	千円	千円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
5	⑤ 健	⑥ 厚	⑦ 昇(降)給	⑧ 遡及支払額	⑨ 支給月	⑩ 日数	⑪ 通貨	⑫ 現物	⑬ 合計(⑪+⑫)	⑭ 総計	⑮ 平均額	⑯ 修正平均額	⑰ 1. 70歳以上被用者月額変更 2. 二以上勤務 3. 短時間労働者(特定適用事業所等) 4. 昇給・降給の理由 ( ) 5. 健康保険のみ月額変更 (70歳到達時の契約変更等) 6. その他(休業回復(申立書5に該当))
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	
	千円	千円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	

※ 「⑨給与支給月」とは、給与の対象となった計算月ではなく実際に給与の支払いを行った月となります。

※ この届書には新型コロナウイルス感染症の影響に伴う「報酬月額の算定の特例」を行った後に休業が回復した者の届出について記載してください。

※ この届書には、添付書類は必要ありません。

この届書は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う「報酬月額算定の特例」に該当した者が、その後休業が回復した場合にご提出いただくものです。

- この届書を提出いただく特例改定の対象者となるのは、以下の(1)及び(2)のいずれにも該当した場合となります。
- (1) **休業が回復した月**における報酬の総額に該当する標準報酬月額が、特例改定による改定後の標準報酬月額より**2等級以上上昇**している場合。  
\*「休業が回復した月」とは、報酬支払基礎日数が17日以上ある状態をいいます。(この場合の日数には、報酬が発生していないが報酬支払の基礎となった日として取り扱われる日は含まない。)
- (2) 以下の1及び2の要件を満たした場合、又は3及び4の要件を満たした場合。
- 1 次のいずれかに該当し特例による標準報酬月額の改定または決定が行われている者
- ①令和2年8月から令和3年5月までの間に新たに休業により報酬が著しく下がったことにより、標準報酬月額の特例改定を受けている者
- ②令和2年4月または令和2年5月に休業により著しく報酬が下がり特例改定を受けている者のうち、令和2年8月に支払われた報酬にて定時決定の保険者算定を受けている者
- 2 令和3年8月までの間に、休業が回復した月の報酬総額を基にした標準報酬月額が、特例改定により決定した標準報酬月額と比較して2等級以上上がる者
- 3 令和3年6月から令和3年7月までの間に新たに休業により報酬が著しく下がったことにより、標準報酬月額の特例改定を受けている者
- 4 令和4年8月までの間に、休業が回復した月の報酬総額を基にした標準報酬月額が、特例改定により決定した標準報酬月額と比較して2等級以上上がる者
- ※「休業が回復した月」とは、報酬支払の基礎となった日が17日(特定適用事業所に勤務する短時間労働者は11日)以上であるという条件を満たす必要があります。  
そのうえで、休業が回復した月の報酬総額を基にした標準報酬月額が、2等級以上上がる、という条件を最初に満たした場合のみが対象となります。

## 記入方法

提出者記入欄

：事業所整理記号は下図を参照し、新規適用時または名称・所在地変更時に付された記号をご記入ください。

事業所整理記号	0	1	-	イ	ロ	ハ
---------	---	---	---	---	---	---

①被保険者整理番号

：資格取得時に払い出された被保険者整理番号を、必ずご記入ください。

③生年月日

：該当する元号の番号と、年月日を下図のようにご記入ください。

【元号】 1. 明治 3. 大正 5. 昭和 7. 平成 9. 令和

【記入例】 昭和63年5月3日の場合

③ 5-630503

④改定年月

：標準報酬月額が改定される年月をご記入ください。  
：「⑨給与支給月」に記載した月の翌月が改定年月となります。

⑤従前の標準報酬月額

：現在の標準報酬月額を千円単位でご記入ください。

⑥従前改定月

：「⑤従前の標準報酬月額」が適用された年月をご記入ください。

⑦昇(降)給

：あらかじめ「1. 昇給」に○を付していますので、改めての記載は不要です。

⑧遡及支払額

：休業が回復した月に遡及分の支払があった場合は、遡及差額分の金額をご記入ください。

⑨給与支給月

：休業が回復した月をご記入ください。

⑩給与計算の基礎日数

：月給・週給者は暦日数、日給・時給者は出勤日数等、報酬(給与)支払の基礎となった日数をご記入ください。

⑪通貨によるものの額

：給料・手当等、名称を問わず労働の対償として金銭(通貨)で支払われるすべての合計金額をご記入ください。

⑫現物によるものの額

：報酬のうち食事・住宅・被服・定期券等、金銭(通貨)以外で支払われるものについてご記入ください。  
現物によるものの額は、厚生労働大臣によって定められた額(食事・住宅については都道府県ごとに定められた価額、その他被服等は時価により算定した額)をご記入ください。(健康保険組合の場合、別途規約により定めがある場合があります。)

⑬合計

：「⑪通貨」と「⑫現物」の合計額をご記入ください。

⑭総計

：記載は不要です。

⑮平均額

：記載は不要です。

⑯修正平均額

：休業が回復した月に係る「⑬合計」欄の金額をそのままご記入ください。

⑰個人番号

：70歳以上被用者の方のみご記入ください。また、本人確認を行ったうえで、個人番号をご記入ください。

(基礎年金番号)

基礎年金番号を記入する場合は、年金手帳等に記載されている10桁の番号を左詰めでご記入ください。

⑱備考

「1. 70歳以上被用者月額変更」は、被用者が70歳以上の方の場合に、○で囲んでください。  
この場合には、個人番号(又は基礎年金番号)を「⑰個人番号」欄にご記入ください。  
「2. 二以上勤務」は、被保険者(70歳以上被用者)が2カ所以上の適用事業所で勤務している場合に○で囲んでください。  
「3. 短時間労働者」に該当する場合は、○で囲んでください。  
「5. 健康保険のみ月額変更」は今まで健康保険に加入していた被保険者が、70歳到達時の契約変更等の理由により健康保険のみ月額変更となる場合(70歳以上被用者月額変更には該当しないケース)に○で囲んでください。  
「6. その他」には、あらかじめ○で囲み、「休業回復(申立書5に該当)」と記入していますので、改めての記載は不要です。

## お知らせ

- ・ 固定的賃金とは、支給額や支給率が決まっているもの(基本給・家族手当・住宅手当等)のことです。
- ・ 「短時間労働者」とは、1週間の所定労働時間または1カ月の所定労働日数が正社員の4分の3未満の者のうち、週20時間以上勤務する者であって、国又は地方公共団体等に属する事業所及び被保険者数が常時501人以上の規模である企業や申出により適用対象となった事業所(特定適用事業所)に使用されていること等、一定の条件を満たした者をいいます。
- ・ 届出内容や本人同意を確認できる書類については、本届出への添付は不要ですが、後日確認する場合がありますので、届出日から2年間は保存してください。
- ・ 同一の者が本特例改定の届出を複数回行うことや、届出後に取下げ・変更を行うことはできません。